



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,133,632	4.1	227,551	4.5	217,104	10.7	151,880	7.9
29年3月期	3,011,337	7.2	217,747	15.2	196,125	18.8	140,789	0.0

(注) 包括利益 30年3月期 168,413百万円 (17.6%) 29年3月期 143,177百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	170.01		10.9	3.1	7.3
29年3月期	157.58		11.3	2.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11,704百万円 29年3月期 11,397百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,985,088	1,472,797	20.8	1,627.66
29年3月期	6,853,182	1,344,696	19.3	1,480.46

(参考) 自己資本 30年3月期 1,454,087百万円 29年3月期 1,322,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	623,266	447,237	162,277	144,176
29年3月期	485,669	345,749	130,359	130,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	22,342	15.9	1.8
30年3月期		15.00		20.00	35.00	31,277	20.6	2.3
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当予想につきましては、平成31年3月期の業績が見通せない状況であるため、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

平成31年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所4号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	938,733,028 株	29年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	30年3月期	45,372,355 株	29年3月期	45,317,079 株
期中平均株式数	30年3月期	893,385,607 株	29年3月期	893,430,169 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,683,945	2.7	165,421	0.5	145,506	1.2	103,036	0.0
29年3月期	2,614,440	8.9	164,524	21.1	143,720	28.2	103,064	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	115.30	
29年3月期	115.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	5,946,115		933,942		15.7	1,045.09		
29年3月期	5,834,912		858,486		14.7	960.60		

(参考) 自己資本 30年3月期 933,942百万円 29年3月期 858,486百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

平成31年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所4号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成30年4月27日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月1日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	
平成29年度 個別収支 前年度比較表.....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

平成29年度の当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長を遂げるため、策定した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」に基づく諸施策に、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、契約電力が減少したことなどから、1,152億4千万kWhと前年度に比べて5.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、417億7千万kWhと前年実績を4.4%下回りました。また、「電力」についても、734億8千万kWhと前年実績を5.6%下回りました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などの増加があったことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高は3,133,632百万円と、前年度に比べて122,295百万円の増収(+4.1%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は2,906,081百万円と、前年度に比べて112,492百万円の増加(+4.0%)となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	
売 上 高	3,011,337	3,133,632	122,295	4.1%
営 業 利 益	217,747	227,551	9,803	4.5%
経 常 利 益	196,125	217,104	20,978	10.7%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	140,789	151,880	11,091	7.9%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月～ 平成 30 年 3 月)	前年度比 (%)
電 灯	43,689	41,767	95.6
電 力	77,811	73,477	94.4
合 計	121,500	115,244	94.9

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月～ 平成 30 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	13,362	13,761	103.0
	火 力 発 電 電 力 量	81,523	67,787	83.1
	原 子 力 発 電 電 力 量	△440	12,867	—
	新エネルギー発電電力量	93	80	85.9
	他 社 送 受 電 電 力 量	34,898	27,503	78.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,653	△1,490	90.2
合 計	127,783	120,508	94.3	
販 売 電 力 量		121,500	115,244	94.9
出 水 率 (%)		99.1	107.2	—

(注)1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。

2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成 28 年度 173 百万 kWh、平成 29 年度 205 百万 kWh）を含んでいる。

6. 平成 28 年度出水率は、昭和 60 年度から平成 26 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 29 年度出水率は、昭和 61 年度から平成 27 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位:百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客への売上高	平成28年度	2,556,591	93,220	185,660	175,864
	平成29年度	2,596,114	141,240	203,167	193,110
	増減	39,522	48,020	17,506	17,245
セグメント利益 (営業利益)	平成28年度	165,279	6,014	19,484	25,395
	平成29年度	170,335	941	26,269	30,431
	増減	5,056	△5,072	6,784	5,035

[電気事業]

収入面では、販売電力量の減少や電気料金値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことから、外部顧客への売上高は**2,596,114**百万円と、前年度に比べて**39,522**百万円の増収(+1.5%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は**170,335**百万円と、前年度に比べて**5,056**百万円の増益(+3.1%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は**141,240**百万円と、前年度に比べて**48,020**百万円の増収(+51.5%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業費用が増加したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**941**百万円と、前年度に比べて**5,072**百万円の減益(△84.3%)となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」、携帯電話サービス「m i n e o (マイネオ)」および電力小売サービス「e o電気」の加入者が拡大していることなどから、外部顧客への売上高は203,167百万円と、前年度に比べて17,506百万円の増収(+9.4%)となりました。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は26,269百万円と、前年度に比べて6,784百万円の増益(+34.8%)となりました。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、不動産・暮らし事業において、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したこと、また、グループ事業をサポートする会社において、大型工事を受注したことなどから、外部顧客への売上高は193,110百万円と、前年度に比べて17,245百万円の増収(+9.8%)となりました。

一方、支出面では、不動産・暮らし事業において、新規ビルの取得・開業などにより営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は30,431百万円と、前年度に比べて5,035百万円の増益(+19.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減	
資 産	6,853,182	6,985,088	131,906	1.9%
負 債	5,508,485	5,512,290	3,804	0.1%
(うち有利子負債)	(3,821,550)	(3,708,240)	(△113,310)	(△3.0%)
純 資 産	1,344,696	1,472,797	128,101	9.5%

自己資本比率	19.3%	20.8%	1.5%
1株当たり純資産	1,480円46銭	1,627円66銭	147円20銭

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減	
設 備 投 資 額	344,098	407,012	62,913	18.3%
減 価 償 却 費	368,768	340,287	△28,480	△7.7%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて131,906百万円増加(+1.9%)し、6,985,088百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少したものの、未払費用などの流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べて3,804百万円増加(+0.1%)し、5,512,290百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を151,880百万円計上したことなどから、前年度末に比べて128,101百万円増加(+9.5%)し、1,472,797百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて1.5%上昇し、20.8%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて147円20銭増加し、1,627円66銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,669	623,266	137,596	28.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,749	△447,237	△101,487	29.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(139,919)	(176,028)	(36,108)	(25.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,359	△162,277	△31,918	24.5%
現金及び現金同等物の期末残高	130,820	144,176	13,355	10.2%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入は減少したものの、消費税の支出が減少したことなどから、前年度に比べて収入が 137,596 百万円増加 (+28.3%) し、623,266 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 101,487 百万円増加 (+29.4%) し、447,237 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払により支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 31,918 百万円増加 (+24.5%) し、162,277 百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

平成 30 年度の業績予想につきましては、大飯発電所 4 号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成29年度の期末配当については、平成29年度の業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、平成30年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となります。

なお、次期の配当については、平成30年度の業績が見通せない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,183,799
電気事業固定資産	3,295,474	3,222,279
水力発電設備	290,593	294,175
汽力発電設備	452,947	414,312
原子力発電設備	350,749	344,032
送電設備	850,856	819,294
変電設備	402,961	416,948
配電設備	818,171	811,479
業務設備	106,287	100,412
その他の電気事業固定資産	22,905	21,624
その他の固定資産	707,364	753,323
固定資産仮勘定	485,449	560,944
建設仮勘定及び除却仮勘定	458,850	457,442
原子力廃止関連仮勘定	26,598	78,332
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	25,168
核燃料	481,371	494,124
装荷核燃料	90,556	64,688
加工中等核燃料	390,815	429,435
投資その他の資産	1,111,457	1,153,128
長期投資	297,054	345,422
関係会社長期投資	401,610	431,764
繰延税金資産	375,101	334,601
その他	41,105	44,394
貸倒引当金(貸方)	△3,414	△3,054
流動資産	772,065	801,288
現金及び預金	133,133	159,685
受取手形及び売掛金	233,169	270,648
たな卸資産	122,818	129,127
繰延税金資産	72,009	68,272
その他	213,372	176,413
貸倒引当金(貸方)	△2,437	△2,859
資産合計	6,853,182	6,985,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,852,076
社債	989,790	949,500
長期借入金	1,843,524	1,825,525
退職給付に係る負債	360,362	367,875
資産除去債務	436,483	444,302
繰延税金負債	1,632	1,346
その他	295,487	263,526
流動負債	1,553,753	1,631,266
1年以内に期限到来の固定負債	752,164	664,395
短期借入金	152,231	143,208
コマーシャル・ペーパー	114,000	154,000
支払手形及び買掛金	122,716	126,414
未払税金	34,353	92,214
その他	378,287	451,034
特別法上の引当金	27,452	28,948
濁水準備引当金	27,452	28,948
負債合計	5,508,485	5,512,290
株主資本	1,248,297	1,364,347
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,725
利益剰余金	788,674	904,806
自己株式	△96,424	△96,504
その他の包括利益累計額	74,366	89,740
その他有価証券評価差額金	81,037	91,135
繰延ヘッジ損益	△3,894	△3,369
為替換算調整勘定	13,433	11,016
退職給付に係る調整累計額	△16,209	△9,041
非支配株主持分	22,032	18,709
純資産合計	1,344,696	1,472,797
負債純資産合計	6,853,182	6,985,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	3,011,337	3,133,632
電気事業営業収益	2,556,591	2,596,114
その他事業営業収益	454,745	537,518
営業費用	2,793,589	2,906,081
電気事業営業費用	2,394,719	2,430,106
その他事業営業費用	398,870	475,975
営業利益	217,747	227,551
営業外収益	56,823	35,869
受取配当金	8,567	9,293
受取利息	5,688	1,633
持分法による投資利益	11,397	11,704
その他	31,170	13,238
営業外費用	78,446	46,316
支払利息	48,391	37,219
その他	30,054	9,097
当期経常収益合計	3,068,161	3,169,502
当期経常費用合計	2,872,035	2,952,398
当期経常利益	196,125	217,104
渴水準備金引当又は取崩し	△1,034	1,495
渴水準備金引当	—	1,495
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,034	—
税金等調整前当期純利益	197,160	215,608
法人税、住民税及び事業税	17,832	24,387
法人税等調整額	38,519	38,699
法人税等合計	56,351	63,087
当期純利益	140,808	152,520
非支配株主に帰属する当期純利益	18	639
親会社株主に帰属する当期純利益	140,789	151,880

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	140,808	152,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,256	7,566
繰延ヘッジ損益	4,265	583
為替換算調整勘定	△5,124	△1,519
退職給付に係る調整額	7,541	6,091
持分法適用会社に対する持分相当額	943	3,171
その他の包括利益合計	2,369	15,892
包括利益	143,177	168,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,108	167,254
非支配株主に係る包括利益	△930	1,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			140,789		140,789
連結範囲の変動			△269		△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		—		109	108
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							140,789
連結範囲の変動							△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							108
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297
当期変動額					
剰余金の配当			△35,747		△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益			151,880		151,880
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	116,132	△80	116,050
当期末残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696
当期変動額							
剰余金の配当							△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益							151,880
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	12,050
当期変動額合計	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	128,101
当期末残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,160	215,608
減価償却費	368,768	340,287
原子力発電施設解体費	10,120	13,275
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	1,845
核燃料減損額	—	11,795
固定資産除却損	10,719	10,325
使用済燃料再処理等費振替額	6,781	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△17,446	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,063	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,405	15,941
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,034	1,495
受取利息及び受取配当金	△14,255	△10,927
支払利息	48,391	37,219
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	29,009	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,691	△36,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,293	3,202
未払又は未収消費税等の増減額	△56,151	60,782
その他	△43,755	△3,375
小計	545,125	661,231
利息及び配当金の受取額	21,257	15,700
利息の支払額	△49,534	△38,455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,179	△15,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,669	623,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△338,126	△398,028
投融資による支出	△37,630	△58,829
投融資の回収による収入	8,437	14,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,492
その他	21,569	15,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,749	△447,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	179,436	249,465
社債の償還による支出	△259,700	△331,100
長期借入れによる収入	237,010	326,092
長期借入金の返済による支出	△401,861	△390,337
短期借入れによる収入	303,512	273,282
短期借入金の返済による支出	△297,435	△282,667
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	380,000	404,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△266,000	△364,000
配当金の支払額	△93	△35,674
その他	△5,228	△11,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,359	△162,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,795	13,356
現金及び現金同等物の期首残高	123,025	130,820
現金及び現金同等物の期末残高	130,820	144,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

①大飯発電所1、2号機の廃炉決定ならびに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産および原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について

当社は、平成29年12月22日に大飯発電所1、2号機の廃炉について決定し、同日に電気事業会計規則第28条の2第2項および第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書および原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る）を含み、資産除去債務相当資産を除く）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」という）25,460百万円を引き続き原子力発電設備または建設仮勘定に計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る）の帳簿価額を含む）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く））38,198百万円および原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,381百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上している。

②原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。）が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月（以下「発電開始月」という。）から起算して40年を経過する月（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月）までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月（改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年（廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年）を経過する月）までとなる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,556,591	93,220	2,649,811	185,660	2,835,472	175,864	3,011,337	—	3,011,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,895	24,218	37,114	41,196	78,310	230,046	308,357	△308,357	—
計	2,569,487	117,438	2,686,925	226,857	2,913,783	405,910	3,319,694	△308,357	3,011,337
セグメント利益	165,279	6,014	171,293	19,484	190,778	25,395	216,173	1,573	217,747
セグメント資産	5,441,042	496,295	5,937,337	357,621	6,294,959	1,068,598	7,363,557	△510,375	6,853,182
その他の項目									
減価償却費	277,553	21,565	299,119	63,856	362,975	11,863	374,839	△6,071	368,768
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	227,956	28,417	256,373	43,535	299,908	48,981	348,890	△4,791	344,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,573百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△510,375百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,071百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,791百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,596,114	141,240	2,737,354	203,167	2,940,522	193,110	3,133,632	—	3,133,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,864	32,918	49,782	40,242	90,025	230,122	320,148	△320,148	—
計	2,612,979	174,158	2,787,137	243,410	3,030,548	423,232	3,453,781	△320,148	3,133,632
セグメント利益	170,335	941	171,276	26,269	197,545	30,431	227,977	△425	227,551
セグメント資産	5,493,197	523,395	6,016,592	343,927	6,360,520	1,246,340	7,606,860	△621,772	6,985,088
その他の項目									
減価償却費	250,752	25,309	276,061	58,015	334,077	12,067	346,145	△5,857	340,287
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	294,503	25,443	319,947	41,091	361,039	50,886	411,926	△4,914	407,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△621,772百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,857百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480.46円	1,627.66円
1株当たり当期純利益金額	157.58円	170.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,344,696百万円	1,472,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,032百万円	18,709百万円
(うち非支配株主持分)	22,032百万円	18,709百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,322,663百万円	1,454,087百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,415,949株	893,360,673株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	140,789百万円	151,880百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	140,789百万円	151,880百万円
普通株式の期中平均株式数	893,430,169株	893,385,607株

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. その他

平成29年度 個別収支 前年度比較表

	28年度 (A)	29年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					28年度	29年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	999,811	995,959	△ 3,851	99.6	37.7	36.8
電 力 料	1,296,832	1,240,661	△ 56,170	95.7	48.9	45.9
計	2,296,643	2,236,621	△ 60,022	97.4	86.6	82.7
再エネ特措法交付金	130,582	148,621	18,039	113.8	4.9	5.5
そ の 他	226,184	319,697	93,513	141.3	8.5	11.8
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,653,410 (2,614,440)	2,704,940 (2,683,945)	51,530 (69,505)	101.9 (102.7)	100.0 (98.5)	100.0 (99.2)
人 件 費	204,685	217,222	12,537	106.1	8.2	8.5
燃 料 費	523,544	520,117	△ 3,426	99.3	20.9	20.3
原子力バックエンド費用	32,203	59,959	27,756	186.2	1.3	2.3
修 繕 費	189,583	184,106	△ 5,477	97.1	7.6	7.2
公 租 公 課	148,428	144,796	△ 3,631	97.6	5.9	5.7
減 価 償 却 費	277,485	250,710	△ 26,774	90.4	11.1	9.8
購 入 電 力 料	461,657	466,719	5,061	101.1	18.4	18.2
支 払 利 息	42,956	33,380	△ 9,575	77.7	1.7	1.3
再エネ特措法納付金	230,631	260,067	29,436	112.8	9.2	10.2
そ の 他	398,513	422,353	23,839	106.0	15.7	16.5
当期経常費用合計	2,509,690	2,559,433	49,743	102.0	100.0	100.0
当期経常利益 (営業利益再掲)	143,720 (164,524)	145,506 (165,421)	1,786 (896)	101.2 (100.5)		
渴水準備金 引当又は取崩し	△ 1,034	1,495	2,530	—		
税引前当期純利益	144,755	144,010	△ 744	99.5		
法人税等合計	41,690	40,974	△ 716	98.3		
当期純利益	103,064	103,036	△ 28	100.0		

1株当たり当期純利益	115円32銭	115円30銭
------------	---------	---------